



10-1. 保育施設の概要	109
10-2. 児童手当受給状況	109
10-3. 児童相談経路別児童受付数	109
10-4. 児童相談種類別児童受付数	110
10-5. 児童相談種類別対応件数	110
10-6. 生活保護状況	111
10-7. 国民健康保険の加入状況及び加入率	111
10-8. 国民健康保険税の状況	111
10-9. 医療費の状況	112
10-10. 老齢福祉年金受給者	112
10-11. 国民年金の加入状況および検認率	113
10-12. 年金受給状況	113
10-13. 身体障害者(児)数	114
10-14. 身体障害者等級別状況	114
10-15. 身体障害者手帳交付状況	114
10-16. 介護保険被保険者数	115
10-17. 要支援、要介護認定者数	115
10-18. 介護保険特別会計(歳出)実績額	115
10-19. 介護保険料収納状況	116
10-20. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数	117
10-21. 包括的支援事業実績数	117
10-22. 任意成年後見制度利用支援事業実績数	117

10-1. 保育施設の概要

令和3年4月1日時点において、本市には1ヶ所の公立保育所と2ヶ所のへき地保育所、4ヶ所の公立認定こども園、19ヶ所の私立認可保育園、3ヶ所の私立認定こども園、3ヶ所の事業所内保育施設、14ヶ所の小規模保育施設、18ヶ所の届出のある認可外保育所がある。出生数及び就学前児童数は緩やかな減少傾向にあり、令和3年4月1日における待機児童数はゼロとなった。一方で、年度の途中には待機児童が発生することから、事業計画における量の見込みと確保方策に基づき、市内の保育ニーズに対応できるよう保育施設の安定的な運営に取り組んでいく。

各年3月31日現在

区分	保育施設数	職員数	入所児童数				
			総数	0～1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成25年度	34	354	2,148	494	468	485	701
平成26年度	36	384	2,146	591	487	498	570
平成27年度	40	437	2,122	508	477	486	651
平成28年度	46	520	1,969	551	449	442	527
平成29年度	50	590	2,257	637	492	513	615
平成30年度	56	711	2,411	551	503	504	853
令和元年度	58	573	2,675	665	504	539	967
令和2年度	62	637	2,708	673	502	508	1,025
公立	7	96	424	30	28	110	256
私立	37	458	2,008	572	419	343	674
認可外	18	83	276	71	55	55	95

(単位：園、人)

資料：子育て支援課

10-2. 児童手当受給状況

各年3月31日現在

区分	支払者 件数	算定基礎 児童数	受給金額	負担割合		
				国	県	市
平成25年度	13,035	94,602	1,093,585,000	754,321,999	169,631,499	169,631,502
平成26年度	12,839	93,849	1,083,400,000	747,135,332	168,132,332	168,262,336
平成27年度	12,857	93,660	1,082,860,000	746,394,999	168,232,499	168,232,502
平成28年度	12,674	93,147	1,077,345,000	742,766,999	167,013,999	167,564,002
平成29年度	12,307	91,432	1,057,855,000	730,029,665	163,840,165	163,705,502
平成30年度	12,225	92,629	1,068,065,000	738,014,331	164,940,331	165,110,338
令和元年度	12,243	90,867	1,047,315,000	727,574,664	162,433,332	157,307,004
令和2年度	12,041	88,802	1,021,755,000	705,326,999	158,213,999	158,214,002

(単位：円、人)

資料：子ども家庭課

10-3. 児童相談経路別児童受付数

各年3月31日現在

区分	男		女		合計		前年度比
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
児童相談所	0	5	0	0	0	5	5
福祉事務所	4	1	2	1	6	2	▲4
保育所	0	0	0	3	0	3	3
警察等	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	0	1	0	2	0	3	3
市保健センター	2	0	2	0	4	0	▲4
幼稚園	1	0	0	0	1	0	▲1
学校	8	4	1	3	9	7	▲2
家族・親戚	4	8	2	6	6	14	8
近隣・知人	4	2	5	1	9	3	▲6
その他	0	4	1	5	1	9	8
合計	23	25	13	21	36	46	10

(単位：回、%)

資料：子ども家庭課

10-4. 児童相談種類別児童受件数

各年3月31日現在

区分	養護相談		非行相談		育成相談		その他		合計		前年度比
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
0歳	5	13	0	0	2	0	0	0	7	13	6
1歳	2	4	0	0	0	1	0	0	2	5	3
2歳	2	4	0	0	0	0	0	0	2	4	2
3歳	2	0	0	0	2	0	0	0	4	0	▲ 4
4歳	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	▲ 1
5歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	▲ 1
6歳	3	4	0	0	1	0	0	0	4	4	0
7歳	2	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0
8歳	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
9歳	3	3	0	0	1	2	0	0	4	5	1
10歳	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0
11歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	▲ 1
12歳	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	▲ 1
13歳	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	▲ 1
14歳	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
15歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16歳	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	▲ 1
17歳	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
18歳以上	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	33	38	0	0	6	6	0	0	39	44	5

(単位：回、%)

資料：こども家庭課

10-5. 児童相談種類別対応件数

令和3年3月31日現在

受付		面接指導			児童相談所 送致	その他	合計
		助言指導	継続指導	他機関斡旋			
養護 相談	児童虐待相談	0	12	0	2	0	14
	その他の相談	2	13	0	0	0	15
非行 相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0	0
	触法行為等相談	0	0	0	0	0	0
育成 相談	性格行動相談	0	0	1	0	0	1
	不登校相談	0	3	0	0	0	3
	適性相談	1	0	1	0	0	2
	育児・しつけ相談	1	0	1	0	0	2
障害相談（自閉症等相談）		0	1	1	0	0	2
その他の相談		7	9	1	0	0	17
合計		11	38	5	2	0	56

(単位：回)

資料：こども家庭課

生活保護

生活保護制度は、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度である。生活保護費は、8つの扶助（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）に区分される。

本市では、平成25年度をピークに被保護世帯、被保護人員共に微減傾向にあったが、コロナ禍の影響により微増となった。世帯類型別では高齢者世帯がもっとも多く、全体の約5割を占め、次いで傷病、障害世帯となっている。

10-6. 生活保護状況

各年3月31日現在

区分	人口 (平均)	被保護者		保護の種類別人員						保護率 (%)
		世帯	人員	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	その他 扶助	
平成24年度	48,596	847	1,281	1,173	1,062	120	182	1,173	54	26.36
平成25年度	47,873	873	1,290	1,160	1,054	112	192	1,199	52	26.95
平成26年度	48,228	864	1,254	1,139	1,048	104	187	1,168	39	26.00
平成27年度	49,085	859	1,205	1,096	1,024	96	200	1,148	42	24.55
平成28年度	49,254	868	1,172	1,086	990	85	212	1,072	35	23.80
平成29年度	49,085	844	1,106	1,000	927	73	214	994	26	22.53
平成30年度	49,367	813	1,063	975	879	72	205	966	25	21.53
令和元年度	49,642	810	1,049	941	861	67	200	946	23	21.13
令和2年度	48,951	830	1,063	21.72	880	62	225	963	27	21.72

(単位：世帯、人、%)

資料：福祉総務課

10-7. 国民健康保険の加入状況及び加入率

各年3月31日現在

区分	住民基本台帳		加入状況		加入率 (%)	
	世帯数	総人口	世帯	被保険者	世帯	被保険者
平成25年度	22,152	47,873	9,794	18,323	44.2	38.3
平成26年度	22,718	48,228	9,815	18,050	43.2	37.4
平成27年度	22,966	48,328	9,623	17,376	41.9	36.0
平成28年度	23,308	48,377	9,423	16,624	40.4	34.4
平成29年度	23,763	48,517	9,280	15,972	39.1	32.9
平成30年度	24,227	48,702	9,227	15,575	38.1	32.0
令和元年度	24,725	49,019	9,097	15,250	36.8	31.1
令和2年度	24,964	48,951	9,242	15,397	37.0	31.5

(単位：世帯、人、%)

資料：健康保険課

10-8. 国民健康保険税の状況

各年3月31日現在

区分	調定額	収納額	収納率	1人当り額	
				調定額	収納額
平成24年度	1,187,534,800	1,084,326,966	91.3	63,345	57,840
平成25年度	1,132,668,400	1,053,348,862	93.0	61,830	57,500
平成26年度	1,172,727,900	1,089,340,211	92.9	64,971	60,351
平成27年度	1,211,212,250	1,122,936,990	92.7	69,706	64,625
平成28年度	1,216,030,000	1,096,240,142	90.1	73,149	65,943
平成29年度	1,248,469,900	1,123,413,590	90.0	78,166	70,336
平成30年度	1,263,702,300	1,147,484,586	90.8	81,137	73,675
令和元年度	1,273,482,500	1,175,581,989	92.3	83,507	77,087
令和2年度	1,214,069,900	1,118,503,129	92.1	78,851	72,644

(単位：円、%)

資料：健康保険課

10-9. 医療費の状況

各年3月31日現在

区分	費用額	保険者負担分	1人当たり額		
			費用額	保険者負担分	個人負担分
平成24年度	4,237,440,983	3,475,969,730	241,931	181,134	54,687
平成25年度	4,226,837,105	3,500,898,283	249,761	187,194	56,103
平成26年度	4,479,368,786	3,712,720,567	269,953	202,538	60,508
平成27年度	4,444,078,114	3,698,086,603	278,433	208,413	63,863
平成28年度	4,570,429,425	3,820,936,759	299,842	224,523	63,373
平成29年度	4,530,962,152	3,805,461,355	311,245	233,249	72,704
平成30年度	4,237,529,633	3,517,740,624	299,644	223,633	71,369
令和元年度	4,450,906,600	3,723,902,410	322,243	241,686	76,129
令和2年度	4,243,433,768	3,582,245,785	309,517	232,961	71,762

(単位：円)

資料：健康保険課

10-10. 老齢福祉年金受給者

各年3月31日現在

区分	総数		老齢福祉年金	
	件数	金額	件数	金額
平成24年度	1	403	1	403
平成25年度	1	399	1	399
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0

(単位：千円)

資料：市民課

10-11. 国民年金の加入状況および検認率

各年3月31日現在

区分	総数		適用被保険者数		保険料免除者数										免除率
	第3号		任意		総数	法廷免除		申請免除				納付猶予		免除率	
	強制	第1号	第3号	任意		全額	3/4	半額	1/4	学生納付特例	納付猶予				
平成23年度	13,907	11,049	138	2,720	5,593	667	3,768	348	204	109	249	248	40.2		
平成24年度	13,502	10,747	130	2,625	5,431	698	3,605	354	197	95	273	209	40.2		
平成25年度	13,001	10,268	133	2,600	5,693	743	3,869	292	192	66	291	240	43.8		
平成26年度	12,566	9,915	122	2,529	5,679	776	3,721	357	227	84	285	229	45.2		
平成27年度	12,044	9,446	106	2,492	4,988	743	3,287	265	178	74	246	195	41.4		
平成28年度	11,361	8,799	113	2,449	4,892	716	3,042	324	194	97	264	255	43.1		
平成29年度	10,774	8,313	85	2,376	4,376	670	2,743	236	125	66	269	267	40.6		
平成30年度	10,467	8,066	74	2,327	4,337	648	2,655	255	151	80	263	285	41.4		
令和元年度	10,230	7,918	72	2,240	4,608	632	2,947	220	181	98	255	275	45.0		
令和2年度	10,140	7,934	71	2,135	4,859	620	3,261	200	147	69	269	293	47.9		

(単位：人、%)

(注) 「第1号」とは、農業、自営業などの人や、サラリーマンであっても厚生年金や共済組合に加入していない人、「第3号」とは、厚生年金や共済組合に加入している人に扶養されている配偶者である。

資料：市民課

10-12. 年金受給状況

各年3月31日現在

区分	総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		無拠出年金		遺族基礎年金		寡婦年金		死亡一時金	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
平成25年度	9,616	6,897,563	8,358	4,934,886	492	429,227	631	555,076	122	976,498	6	1,876	7	...
平成26年度	9,859	6,117,601	8,614	5,065,367	487	419,576	636	550,808	113	79,917	5	1,933	4	...
平成27年度	10,105	6,322,210	8,902	5,292,876	449	388,776	632	553,930	116	85,528	3	1,100	3	...
平成28年度	10,381	6,508,271	9,164	5,461,259	461	400,852	645	564,181	108	80,879	3	1,100	0	...
平成29年度	11,158	6,804,256	9,939	5,761,129	457	394,483	646	563,050	110	84,633	3	961	3	...
平成30年度	11,450	6,961,230	10,225	5,913,643	454	393,369	644	563,136	122	90,121	3	961	2	...
令和元年度	11,701	7,095,739	10,473	6,043,454	468	404,844	647	565,796	109	80,333	4	1,312	0	...
令和2年度	12,102	7,324,337	10,852	6,256,747	479	414,270	653	571,092	110	79,873	7	2,355	1	...

(単位：千円)

(注) 死亡一時金の年金額については平成20年度以降、市町村別統計が実施されていない。「拠出年金」とは一定の保険料を納付(拠出)し受給する年金である。「無拠出年金」とは一定の条件に該当すれば、保険料支払いの拠出要件を問われず受給できる年金である。

資料：市民課

10-13. 身体障害者（児）数

令和3年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員	50	52	102	144	156	300	427	395	822	397	249	646	1,018	852	1,870
構成比（%）	4.9	6.1	5.5	14.1	18.3	16.0	41.9	46.4	44.0	39.0	29.2	34.5	100	100	100

(単位：人、%)

資料：障がい福祉課

10-14. 身体障害者等級別状況

令和3年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計			構成比（%）		
	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計
1級	0	34	34	1	3	4	14	110	124	5	333	338	20	480	500	71	26	27
2級	0	40	40	1	54	55	2	241	243	0	5	5	3	340	343	11	19	18
3級	0	6	6	0	35	35	1	190	191	0	152	152	1	383	384	4	21	21
4級	0	5	5	0	88	88	1	151	152	0	151	151	1	395	396	4	22	21
5級	0	11	11	0	0	0	2	68	70	0	0	0	2	79	81	7	4	4
6級	0	6	6	1	117	118	0	34	34	0	0	0	1	157	158	4	9	8
合計	0	102	102	3	297	300	20	794	814	5	641	646	28	1,834	1,862	100	100	100

(単位：人)

資料：障がい福祉課

10-15. 身体障害者手帳交付状況

各年3月31日現在

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
視覚障害	16	5	7	3	3	7	5	3
聴覚・言語障害	29	16	15	22	11	12	22	14
肢体不自由	71	53	41	41	44	44	38	35
内部障害	76	50	66	66	59	41	42	57
合計件数	192	124	129	132	117	104	107	109

(単位：人)

資料：障がい福祉課

(注) 平成26年度より新規交付のみを計上。

介護保険

介護保険は、いま現に介護を必要としている方を支援するというだけでなく、今は介護が必要でない方においても介護が必要となったときには安心してサービスを受けていただけるようにとつくられた制度です。

10-16. 介護保険被保険者数 各年3月31日現在

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数	8,699	9,026	9,379	9,714	10,094	10,392	10,724	11,113

(単位：人)

資料：介護長寿課

10-17. 要支援、要介護認定者数

各年3月31日現在

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
平成28年度	1号被保険者	121	155	297	301	273	294	210	1,651
	2号被保険者	14	12	12	5	10	17	7	77
平成29年度	1号被保険者	119	187	299	303	256	296	217	1,677
	2号被保険者	14	15	11	11	13	17	9	90
平成30年度	1号被保険者	118	170	297	280	263	279	204	1,611
	2号被保険者	18	25	8	17	20	11	8	107
令和元年度	1号被保険者	133	186	290	277	266	301	196	1,649
	2号被保険者	15	23	16	21	15	15	10	115
令和2年度	1号被保険者	155	236	309	297	278	322	199	1,796
	2号被保険者	7	8	6	3	11	5	9	49

(単位：人)

資料：介護長寿課

【概要】介護認定段階説明

要支援1 生活機能の一部に若干の低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要支援2 生活機能の一部に低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要介護1 身の回りの世話に見守りや手助けが必要

要介護2 身の回りの世話全般に見守りや手助けが必要

要介護3 身の回りの世話や立ち上がりが一人ではできない

要介護4 日常生活を営む機能がかなり低下している

要介護5 日常生活を営む機能が著しく低下し、全面的な介助が必要

※介護保険のサービスを利用するには、要介護認定の申請を行い「要介護認定」を受けなければならない。

10-18. 介護保険特別会計（歳出）実績額

各年3月31日現在

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
総務費	119,610,391	126,030,908	145,838,329	
保険給付費	介護サービス等諸費	3,039,657,553	3,022,768,297	3,057,207,956
	介護予防サービス等諸費	60,961,645	68,175,191	69,259,608
	高額介護サービス等費	87,191,773	92,128,016	93,853,776
	高額医療合算サービス等費	4,672,126	5,577,797	8,071,879
	特定入所者介護サービス費等	130,858,835	133,856,710	135,521,735
	審査支払手数料	2,806,040	3,216,490	3,686,196
	市町村特別給付費	0	0	0
	その他	7,950,689	0	0
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業費	89,827,810	95,558,917	87,403,370
	一般介護予防事業費	26,750,160	26,793,295	26,176,393
	介護予防事業費	0	0	0
	包括的支援事業・任意事業	82,420,066	82,715,166	88,080,204
	その他	251,248	272,269	253,565
公債費	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	保健福祉事業費	0	0	0
	基金積立金	53,073,000	41,959,000	57,619,000
	財政安定化基金償還金	0	0	0
諸支出金	その他	0	0	0
	予備費	0	877,228	0
	介護サービス事業勘定繰出金	0	0	0
諸支出金	他会計繰出し金	19,435,877	26,840,568	27,658,348
	その他	59,715,948	53,020,236	80,465,648
合計	3,785,183,161	3,779,790,088	3,881,096,007	

(単位：円)

資料：介護長寿課

10-19. 介護保険料収納状況

各年3月31日現在

区分			調定額	収納額	収納率
平成24年度		特別徴収	470,549,936	470,549,936	100
		普通徴収	78,544,840	52,158,925	66
		現年度保険料	549,094,776	522,708,861	95
		滞納繰越分保険料	32,236,456	4,757,360	15
		保 険 料 合 計	581,331,232	527,466,221	91
平成25年度		特別徴収	485,803,576	485,803,576	100
		普通徴収	87,217,807	59,987,695	69
		現年度保険料	573,021,383	545,791,271	95
		滞納繰越分保険料	41,865,291	6,577,448	16
		保 険 料 合 計	614,886,674	552,368,719	90
平成26年度		特別徴収	512,870,876	512,870,876	100
		普通徴収	93,639,312	64,178,244	69
		現年度保険料	606,510,188	577,049,120	95
		滞納繰越分保険料	50,262,887	7,937,596	16
		保 険 料 合 計	656,773,075	584,986,716	89
平成27年度		特別徴収	554,901,176	554,901,176	100
		普通徴収	106,539,620	71,532,930	67
		現年度保険料	661,440,796	626,434,106	95
		滞納繰越分保険料	54,207,324	4,000,192	7
		保 険 料 合 計	715,648,120	630,434,298	88
平成28年度		特別徴収	593,615,976	593,615,976	100
		普通徴収	115,817,160	80,223,674	69
		現年度保険料	709,433,136	673,839,650	95
		滞納繰越分保険料	63,358,954	6,446,190	10
		保 険 料 合 計	772,792,090	680,285,840	88
平成29年度		特別徴収	635,956,440	635,956,440	100
		普通徴収	116,651,728	85,459,604	73
		現年度保険料	752,608,168	721,416,044	96
		滞納繰越分保険料	70,562,858	18,985,077	27
		保 険 料 合 計	823,171,026	740,401,121	90
平成30年度		特別徴収	697,056,288	697,056,288	100.00
		普通徴収	109,604,628	81,199,748	74.08
		現年度保険料	806,660,916	778,256,036	96.48
		滞納繰越分保険料	62,227,559	12,772,375	20.53
		保 険 料 合 計	868,888,475	791,028,411	91.04
令和元年度		特別徴収	701,248,284	701,248,284	100.00
		普通徴収	107,960,860	79,486,834	73.63
		現年度保険料	809,209,144	780,735,118	96.48
		滞納繰越分保険料	55,799,572	6,263,232	11.22
		保 険 料 合 計	865,008,716	786,998,350	90.98
令和2年度		特別徴収	698,680,783	698,680,783	100.00
		普通徴収	118,385,759	91,190,909	77.03
		現年度保険料	817,066,542	789,871,692	96.67
		滞納繰越分保険料	55,799,772	6,263,232	11.22
		保 険 料 合 計	872,866,314	796,134,924	91.21

(単位：円、%)

資料：介護長寿課

10-20. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防・生活支援サービス事業対象者数	事業対象者（新規）	46	32	56	32	45
	事業対象者（継続）	100	66	74	72	60
介護予防普及啓発事業実績	開催回数	88	32	22	18	3
	参加者延人数	1,269	344	192	349	41
地域介護予防活動支援事業	いきいき百歳体操会場数	20	25	30	30	30

(単位：人、回)

資料：介護長寿課

(注) 介護予防・日常生活支援総合事業は、65歳以上の高齢者を対象に要支援、要介護状態となることを予防するとともに、地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とし、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域で支え合う体制づくりを推進し要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。

10-21. 包括的支援事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談	介護保険その他保健福祉サービスに関すること	1,384	4,361	2,781	2,813	2,853
	権利擁護（成年後見制度）に関すること	308	381	202	223	274
	高齢者虐待に関すること	306	308	144	122	169
	合計	1,998	5,050	3,127	3,158	3,296
介護予防サービス計画件数	新規	100	141	140	168	165
	継続	2,893	3,055	4,067	4,232	4,087

(単位：件)

資料：介護長寿課

※総合事業の開始に伴い、平成29年度から介護予防サービス計画件数に介護予防ケアマネジメントの件数も含む。

10-22. 任意成年後見制度利用支援事業実績数

各年3月31日現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審判請求会議	2	2	7	3	5
市長申立	2	5	6	3	9
後見人選定	2	3	6	3	8

(単位：件)

資料：介護長寿課

(注) 成年後見制度利用支援事業…判断力の低下した認知症高齢者等が、介護保険や障がい福祉サービスを利用できるよう、成年後見制度に関わる審判の請求手続き等をおこなう。